

City Life NEWS

全国で注目される施策や課題は、地域で暮らす私たちにどう影響するのか?身近に起きた出来事やトレンドなど、幅広い分野のニュースを紹介していきます。ネットでもさまざまなニュースを紹介しています。



シティライフNEWS で検索

独自の施策で一定の効果 健闘する 大阪の農業

全国的に農家の高齢化が進み、担い手不足が深刻化している農業。農家戸数の減少に伴い農地も減少し、耕作放棄されている遊休農地は増加を続けている。大阪府では現状どうなっているのか取材した。



▲農産物直売所や量販店などで販売されている「大阪産(もん)」。

減り続ける農家や農地が 全国的な課題に

全国的な農業離れに歯止めをかけようと、国は、農業者を目指す人に対して就農前の研修や就農直後の経営確立を支援する給付金を交付している。また、遊休農地の減少を目指し、経営規模を拡大する農家に対しても給付金を交付するなど、さまざまな支援策を設けている。



豊能町の遊休農地を再生させた例。再生前(左)と再生後。



しかし、国の給付金制度は一定以上の経営規模の農家を支援対象としており、小規模農家が多い大阪府において、その対象となる農家は全体の3分の1程度にすぎない。国の施策では対象外となる農空間を守り、担い手を育てるため、府では2008年に独自の「都市農業の推進および農空間の保全と活用に関する条例」を施行。その中でも「農空間保全地域制度」を条例の柱の一つに据え、よりきめ細やかに遊休農地解消に向けた対策を行っている。

活発な遊休農地対策で 大阪の農地減少は緩やかに

条例で保全地域に指定された農地は、府内の約82%にのぼる。府は各市町村、JA、農業団体などからなる農空間保全地域委員会を設置し、農地の貸借、営農条件の改善などにより、遊休農地の解消・防止に取り組んできた。また、特に重点的に取り組むべき区域を「遊休農地解消対策区域」に指定。この区域では、所有者などに対し実態調査を実施し、今後の農地の管理について希望を聞き取るなど、地域の課題に応じた

対策を実施してきた。例えば、イノシシ被害が顕著だった茨木市では、荒れてしまっていた農地に対して耕作放棄地再生利用推進事業を活用。草刈りや整地などの再生作業を行い、防護策を設置することで営農を再開することができた。また、高齢化などの理由により引き続き農業を行うことが困難な場合は、農家を志す人への農地のマッチングも行った。こうした取り組みの結果、2005年まで増加の一途をたどっていた遊休農地は現在横ばいとなり、農地の減少は緩やかになっている。

さらに今後は、遊休農地の解消だけでなく、遊休化が進みつつある農地の未然防止策、そして遊休化が解消された後の農地をいかに有効活用し、農作物を作るかという事後策までを検討していく方針だ。地域の農業を維持・発展させるとともに大阪の食文化を守るためにも、府は農村地域の住民や団体とも密に連携しながら協力して、農地を守る取り組みに力を注いでいる。

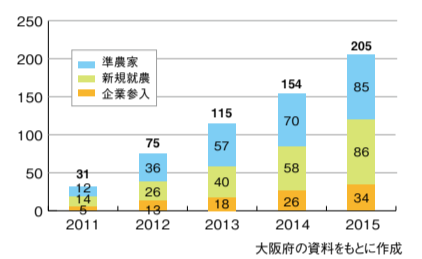
府内では野菜の生産が盛ん 収穫量全国2位の作物も

府の食料自給率は、カロリーを軸に算出するとわずか1%にとどまる。しかし府内では、重量の大きい農産物より野菜など軽くて販売額の高い農産物が盛んなため、生産額を軸に算出すると自給率は5%に上がる。この数字は低く見られがちではあるが、人口が約880万人と大規模であることを考えると、生産額・生産量は近畿の他府県と比較し

ても「遜色はない」と府は考えている。

農業産出額の内訳は、野菜が44%と最も多く、次いで米(24%)、果実(16%)となっている。全国有数の収穫量を誇る野菜も多数あり、春菊は全国で第2位、ふきやいちじく、デラウェアは第3位、小松菜も第8位の生産量を誇る。大阪の農業は1品目あたりの生産量が少ないが、これらの主力品目を首都圏や海外へ販路を拡大し、生産の増加を目指している。また、大阪府内で生産される農作物などの一次産品を「大阪産(もん)」、中でも農薬や化学肥料の使用量を抑えた農産物を「大阪エコ農産物」として売り出すなど、ブランド化や地産地消の推進にも取り組んでいる。

新規参入者の推移



「経営能力を身につけたい」という若手中堅の農家に向けて、ICTなどの技術を取り入れつつ「稼ぐ農」のサポートに力を入れていくという。

都会も行政との距離も近い 能勢町での農業

北摂エリアにおいてとりわけ広大な農地を持つ能勢町は、新規就農者が増加傾向にある。能勢町は「就農者誘致のための特別な施策は行っていない」と言うが、北摂地域の農業を管轄する、北部農と緑の総合事務所の担当者は、「能勢町には、もともと農業に適した土壌や篤農家が備わっているからではないか」と話す。有機農業などの知識や技術に長けた農業家のもと、数年研修して就農する人が多いという。

実際、8年前に大阪市内から移住して夫婦で農業を営む植田歩さんは、半年ほど農業体験をし、以前は会社員をしながら週末農業を行っていた。今では、きゅうりやレタス、じゃがいもなど60種類ほどを栽培し、北摂地区を中心に配達も行う。能勢での農業は「都会に近いので、消費者と顔を合わせて農業ができる。食べてくれる人と直接話ができることのやりがいは大きい」。また、「行政との距離が近く、相談しやすい空気がある。細かいことも話せることが嬉しい」。今後は、栽培技術の向上を目指しつつ、更に取扱品目を増やしていきたいと話した。



ご夫婦で営農する植田さん。「べじたぶるばーく」というウェブショップを運営し、野菜ジャムなどの加工品販売も行っている。

2014年度都道府県別食料自給率

	カロリーベース	生産額ベース	人口(万人)
大阪	1%	5%	884
滋賀	49%	34%	142
京都	12%	21%	261
兵庫	16%	35%	554
奈良	14%	22%	138
和歌山	30%	96%	97

農林水産省のデータをもとに作成

不安定経営から「稼ぐ農」へ 新規就農者をサポート

全国的に担い手不足や農地減少が深刻化している現状で、府内の新規就農者の数は目標には達していないものの、毎年増加傾向にある。特に有機栽培や自然農法など、こだわりを持って農業を行う人が多い。ただ、農家としての定着・自立が十分ではないため、今後は経営の安定化が課題となる。

また、直売所の数も増えている。もともと、家庭内で消費する農作物だけを栽培する自給的農家が多かったが、少量でも出荷ができる直売所が身近に増えたことで、「おすそわけ」のような感覚で出荷を始める農家が増えているという。生産者の顔が見え、新鮮な野菜が手に入る直売所は、地域の人々のニーズとも合致。2009年には51億円だった販売金額は2015年度末には約83億円に、出荷数も約6,500人から約1万人へと増加している。府では今後、「販売額を増やしたい」

遊休農地(耕作放棄地)の推移

